

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日

(第141期) 至 平成23年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第141期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第141期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第141期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田 信 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田 信 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	174,351	169,172	160,162	149,036	154,209
経常利益 (百万円)	21,246	24,446	16,890	19,241	19,369
当期純利益 (百万円)	13,992	15,503	10,052	12,751	12,953
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	12,051
純資産額 (百万円)	99,306	101,206	96,777	107,653	112,361
総資産額 (百万円)	177,336	172,660	172,344	181,388	183,399
1株当たり純資産額 (円)	535.29	556.63	555.14	618.23	654.33
1株当たり当期純利益 (円)	75.43	85.15	57.26	74.00	75.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	58.0	55.5	58.7	60.7
自己資本利益率 (%)	14.7	15.6	10.3	12.6	11.9
株価収益率 (倍)	20.18	12.33	14.34	17.68	11.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,760	18,973	14,635	26,575	24,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,933	△14,568	△11,040	△15,416	△8,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,312	△7,198	△829	△6,198	△9,565
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,038	7,639	9,671	14,762	21,126
従業員数 (人)	2,294	2,241	2,288	2,303	2,319

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	114,352	123,936	117,796	110,993	115,643
経常利益 (百万円)	18,776	21,924	13,536	15,860	17,238
当期純利益 (百万円)	11,927	13,927	7,956	10,435	12,344
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	184,635,031	181,000,000	174,000,000	174,000,000	171,000,000
純資産額 (百万円)	89,511	90,873	85,632	93,834	98,535
総資産額 (百万円)	154,642	151,991	150,487	160,288	163,955
1株当たり純資産額 (円)	488.42	505.51	496.88	544.63	579.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	64.30	76.49	45.32	60.56	72.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	59.8	56.9	58.5	60.1
自己資本利益率 (%)	13.6	15.4	9.0	11.6	12.8
株価収益率 (倍)	23.67	13.73	18.12	21.60	11.88
配当性向 (%)	31.1	26.1	48.5	39.6	33.2
従業員数 (人)	1,558	1,614	1,657	1,710	1,750

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の1株当たり配当額には、創業120周年記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第141期の1株当たり配当額24円のうち、期末配当12円については、平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰譲吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年 2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
明治22年 7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
明治24年 3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の当社小野田工場）完成
明治28年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの当社王子工場）完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
明治43年 7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正 8年 2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併）名古屋工場（現在の当社名古屋工場）完成
大正11年 6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
大正12年 5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和 3年 4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の当社富山工場）完成
昭和 6年 2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市子安）を白岡に移転（現在の当社生物科学研究所）
昭和 7年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに日産化学工業株式会社と改称
昭和18年 4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年 4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年 5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年 7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
昭和40年 1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の当社埼玉工場）
昭和44年 8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年 6月	協和醗酵工業株式会社（現在の協和醗酵ケミカル株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
平成元年10月	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. を米国に設立
平成 8年 7月	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. を米国に設立
平成10年 4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
平成13年 4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
平成13年 6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
平成14年 7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ S. A. R. L. をフランスに設立
平成17年 2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年 1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立

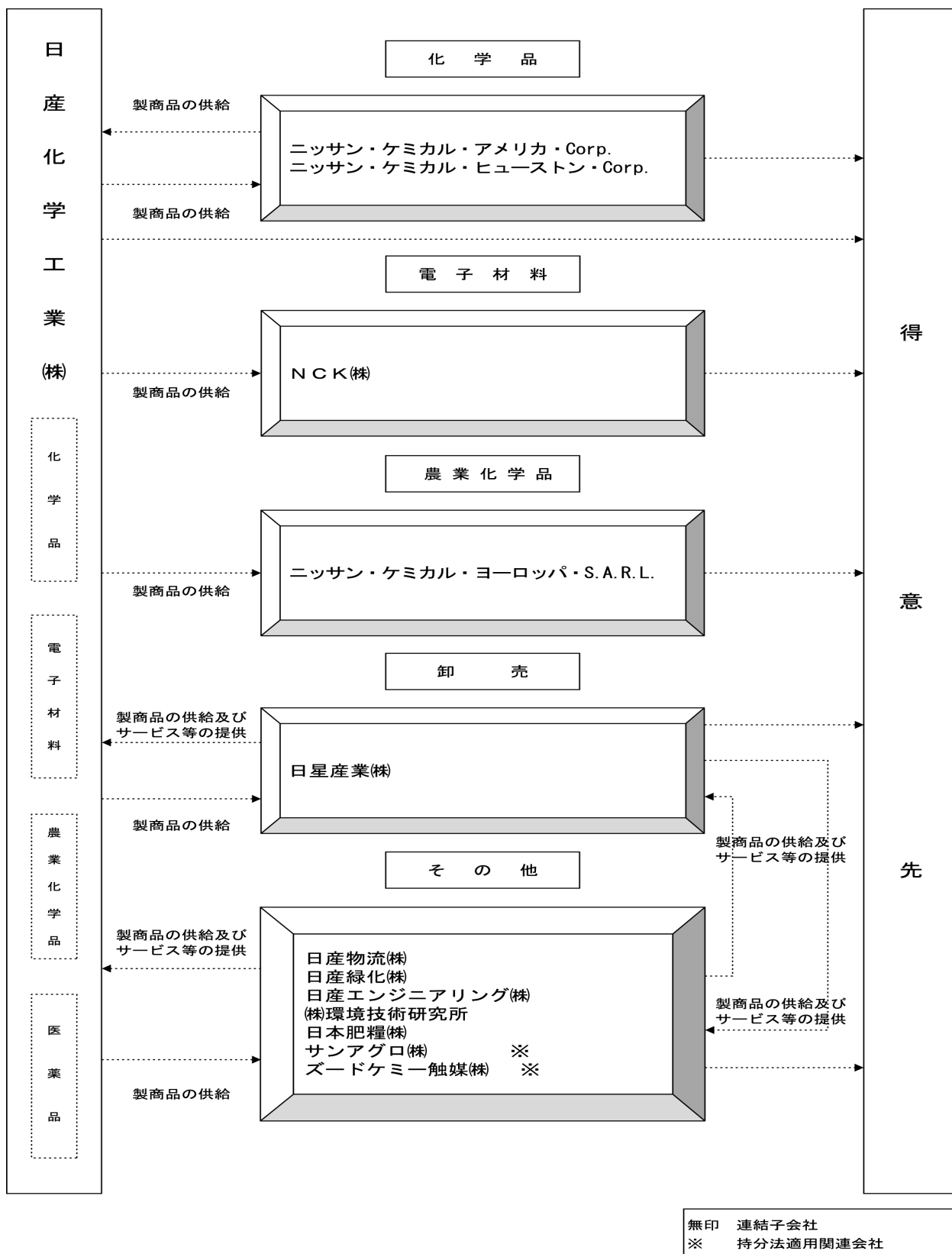
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下当社という。)及び子会社27社、関連会社11社により構成されております。

なお、事業内容とセグメント区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに各セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 (メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、 殺菌消毒剤等) 無機材料 (電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理 剤等) 有機化学品 (封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等)等	当社、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・ Corp.、 その他会社 1社 (会社総数 4社)
電子材料 事業	電子材料 (液晶表示用材料ポリイミド、 半導体用反射防止コーティング材等)	当社、NCK(株)、 その他会社 1社 (会社総数 3社)
農業化学品 事業	農薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤)	当社、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・ S.A.R.L.、 その他会社 5社 (会社総数 7社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧 症・狭心症治療薬	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業(株)、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の 事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究 所、 その他会社 14社 (会社総数 19社)

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成23年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
連結子会社		百万円		%	
日星産業(株) (注) 4、5	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社従業員2名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	化学品	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S. A. R. L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	化学品	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK(株)	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	電子材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用 関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒(株)	東京都渋谷区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社は、平成22年4月1日をもって(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。
3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
4. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。
5. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業㈱	44,143	1,388	782	5,532	16,007

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	669
電子材料事業	367
農業化学品事業	440
医薬品事業	141
卸売事業	141
その他の事業	360
全社(共通)	201
合計	2,319

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,750	39.2	15.5	7,304,149

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	640
電子材料事業	332
農業化学品事業	436
医薬品事業	142
全社(共通)	200
合計	1,750

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む10支部(組合員数1,483名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、昨年夏以降、欧州における財政不安および新興国の金融引き締めなどにより輸出が鈍化したことに加え、円高の進行が輸出関連企業に打撃を与えたことにより、国内景気は回復基調から足踏み状態に転じました。また、厳しい雇用環境が続くなかでの個人消費の低迷、長期化するデフレによる価格競争の激化、さらに中東・北アフリカ諸国での政情不安を背景とした原油価格の高騰など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。

3月11日に発生した東日本大震災に関しては、当社グループには人的被害および生産設備等への重大な被害はなく、また、当期の業績に対する影響も、製品在庫が津波により損害を受けましたが、軽微なものにとどまりました。

このような情勢のもと、化学品事業は基礎化学品の販売が好調に推移し増収となりました。電子材料事業は液晶パネル向け販売が落ち込む一方で、半導体向けが伸長しましたが、売上高は前年を下回りました。農業化学品事業は「チフルザミド」（殺菌剤、商品名イカルガ等）および新剤の販売により増収となりました。医薬品事業は開発品のライセンス収入は減少しましたが、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の販売量の増加により、売上高は前年比微増となりました。

この結果、当期の売上高は、1,542億9百万円（前連結会計年度比51億72百万円、3.5%増加）となり、損益面では営業利益が198億17百万円（前連結会計年度比6億66百万円、3.5%増加）、当期純利益は129億53百万円（前連結会計年度比2億2百万円、1.6%増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 化学品事業

基礎化学品は、全般的な国内景気の回復に伴い、メラミン、硫酸など主要製品の出荷が好調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）の販売は、期前半は需要増加により伸長しましたが、後半に入り研磨剤向けが鈍化しました。また、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の販売量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は496億20百万円（前連結会計年度比35億2百万円増加）、営業利益は41億31百万円（同15億31百万円増加）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量も前連結会計年度を上回りました。

② 電子材料事業

全般的に競争激化の影響を受け販売価格が下落したことに加え、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、供給過剰による液晶パネルの在庫調整などにより減収となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材（BARC）の販売は、パソコンおよびスマートフォン向けを中心とする好調な半導体需要に支えられ順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、261億70百万円（前連結会計年度比4億63百万円減少）、営業利益は62億28百万円（同11億6百万円減少）となりました。

③ 農業化学品事業

昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した「チフルザミド」、新規に導入した「プレバソン」（殺虫剤）、新規に開発した「オラクル」（土壌殺菌剤）の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の出荷は、流通在庫の調整により減少しました。

この結果、当事業の売上高は344億8百万円（前連結会計年度比6億41百万円増加）、営業利益は48億22百万円（同1億59百万円増加）となりました。

④ 医薬品事業

「リバロ」は、国内では製剤が順調に販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市されたことにより原薬の出荷量が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は96億6百万円（前連結会計年度比1億18百万円増加）、営業利益は43億85百万円（同1億63百万円減少）となりました。

⑤ 卸売事業

期前半の景気回復を背景に化学品の販売が好調に推移したことに加え、輸入品の取扱高の増加もあり、当事業の売上高は441億43百万円（前連結会計年度比28億95百万円増加）、営業利益は13億54百万円（同2億40百万円増加）となりました。

⑥ その他の事業

全般的な国内景気の回復に伴い物流事業は増収となりましたが、緑化、環境分析事業は官公庁からの受注が減少したこともあり、当事業の売上高は270億30百万円（前連結会計年度比3億82百万円減少）、営業利益は10億14百万円（同18百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、249億14百万円の収入（前連結会計年度比16億60百万円の収入の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に84億96百万円の支出（前連結会計年度比69億19百万円の支出の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済をしたことなどにより95億65百万円の支出（前連結会計年度比33億67百万円の支出の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額4億87百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して63億64百万円増加し、211億26百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生產品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	49,620	7.6
電子材料事業	26,170	△1.7
農業化学品事業	34,408	△1.9
医薬品事業	9,606	1.3
卸売事業	44,143	7.0
その他の事業	27,030	△1.4
セグメント間の内部売上高(消去)	△36,769	3.2
合計	154,209	3.5

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災は幅広い産業分野の生産・物流に甚大な影響をもたらすとともに、原子力発電所の事故も誘発したことにより、今後、日本経済のみならず世界的規模でその影響が及ぶものと想定されます。このような不透明な情勢のなか、当社グループは、震災に伴い顕在化したリスクに対しあらゆる手段を講じ、安定した生産供給体制の維持を図り、事業の継続性を確かなものとするに加え、業績への影響を極小化することに全力を傾注してまいります。また、今夏に予想される電力不足への対応として、政府の指針に従い、電力使用量の削減をグループ全体で推進するなど、企業として、社会的要請に積極的に応えてまいります。

上記の課題に機敏に対応することに加え、中長期的には、昨年4月より「持続的成長、そして飛躍へ」をスローガンに始動した中期経営計画「Vista2015」に基づく4つの基本戦略を着実に実行してまいります。この計画では、機能性材料（電子・無機・有機）の伸長、化学品の基盤強化により収益を高める一方で、ライフサイエンス（農薬・医薬）の新剤開発を促進することで将来にわたり持続的成長を可能とする企業体質の実現を目指しております。このため、販売・研究・開発全般にわたって現状組織の抜本的な改訂を行い、特に成長の重要な担い手である機能性材料分野に経営資源を集中し、「Vista2015」の戦略の第一の柱である「新たな成長エンジンの創出」を加速する体制を整えてまいります。さらに、「研究開発力の強化」、「海外での事業展開の加速」、「人材開発の推進」という他の重要戦略についても、九州大学との次世代材料実用化研究の推進、台湾における現地法人設立とR&Dセンター新設、内外の最先端の研究機関との交流および研究員の派遣などの具体策を進め、計画の達成を図ってまいります。

このような施策の上に立ち、当社グループは、「優れた技術と製品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、経営の透明性向上、コンプライアンス体制の更なる強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動などを通し、すべてのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

（2）基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびにかかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第141回定時株主総会終結の時までとします。

（注）有効期間満了にあたり、当社は本プランを一部変更のうえ更新することとし、平成23年5月13日開催の取締役会において第3号議案として本総会に付議することを決議しております。詳細につきましては、招集ご通知43頁以降をご参照下さい。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の方々に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の方々の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の方々の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の方々の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の方々の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の方々の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の方々の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る汎用原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化に伴い、当社グループ製品の販売数量、価格にも影響を与えることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

2010年度は中計「Vista2015」Stage Iのスタート年であり、当社グループの研究開発部門は、各方針や目標に向けて研究を遂行致しました。

機能性材料（無機材料、有機材料、電子材料）では、既存製品の周辺分野で高品質・高性能なグレード開発ならびに顧客ニーズ合わせた新製品開発が進展致しました。また、産学連携の活用および当社コア技術を駆使して創出した新規有機ナノ粒子が研究ステージから開発ステージに移行しました。今後、実需化へ向けて開発を加速致します。

ライフサイエンス（農薬・医薬品）では、開発除草剤の登録申請達成および開発医薬品の臨床試験が計画通りに進行しました。そのような状況から、農薬・医薬の両分野とも、開発パイプラインの充実に向けた創薬研究に重点を移しております。

現在、物質科学研究所、電子材料研究所、機能性材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で、当社コア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」を更に進化・拡大しております。そのなかで、2010年秋から、生物科学研究所のインフラ整備第1期工事を開始しました。将来を視野に入れたライフサイエンス領域での評価力の高機能化・高度化・拡充に対応していきます。また、電子材料事業のグローバル化に対応するため、中華民国でR&Dセンターの開設に着手しました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は126億円36百万円であります。セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

無機・有機材料事業分野では、精密有機合成や超微粒子制御など独自技術を活用し、機能を高めて、無機コロイドや特殊エポキシ樹脂の周辺領域において市場ニーズに合わせた新製品の開発を進めております。無機材料事業分野では金属酸化物ゾルの成長分野への適用を重点的に進め、光学フィルム用コーティング材原料として、硬度向上効果を高めた「オルガノシリカゾル」新グレード、光学干渉縞防止に有効な「ナノユース」オルガノジルコニアゾルを新たに開発致しました。有機材料事業分野では、熱硬化に加えて光硬化機能を併せ持つ透明液状エポキシ化合物「TEPIC-VL」を開発し、電子・光学材料分野をターゲットとして早期の実需化を進めております。

(2) 電子材料事業

電子材料事業の研究開発につきましては、ディスプレイ材料分野、半導体材料分野の両軸を中心に、船橋研究所、富山研究所の2拠点体制で実施しております。

ディスプレイ材料分野におきましては、パネルの大型化に対応した製造装置及び評価装置を活用し、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応を行うとともに、各種材料開発や、コスト削減に取り組んでまいりました。伸長著しいタッチパネル用途において、無機コート材が国内外メーカーに採用されました。さらに、新規用途での評価も進んでおります。また、中華民国、高雄科学工業園区にR&Dセンターを建設しており、2011年6月に竣工の予定です。本センターの設置により、東アジア顧客への対応のスピードアップ、共同開発体制の構築を推進していきます。

半導体材料分野におきましては、半導体デバイスの高性能・高集積化に追従すべく、既存製品の高性能・高品質化を図るとともに、次世代あるいは次々世代の微細加工技術にも対応できる新規材料の研究開発に注力しております。また、各種コンソーシアムへの参加、産官学との連携、ベンチャー企業との提携等を通じ、将来を見据えた新製品・新技術のスピーディな開発を目指しています。

新規事業分野においては、当社の基盤技術である、精密合成力、材料評価技術などを活用し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画・効率的な研究開発を行っております。近年伸長著しい太陽電池関連材料など、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓に傾注しております。

(3) 農業化学品事業

アミスルブロムは、散布用殺菌剤「ライメイ」に加えて各分野において用途開発を進めております。日本において昨年度には土壌処理用殺菌剤「オラクル」を発売致しました。さらには種子処理用殺菌剤「ボルテックスFS」を今年度後半より市場投入する予定です。海外では、昨年度ドイツにおいてブドウへの適用が認められましたが、これら欧州ブドウ分野における販売に必要な米国での残留基準設定を今年度中に予定しています。

また、シエノピラフェンを成分とするダニ防除剤「スターマイト」は日本に加えて、昨年度韓国で発売され、コロンビアでは本年発売を開始しました。

昨年、ダウ社から買収したチフルザミドは、国内・海外とも登録・商権の移管が円滑におこなわれるとともに、登録国の拡大にも着手し、殺菌剤製品ラインを構成する重要な製品として開発作業を進めています。

開発中の水稻除草剤メタゾスルフロンは、日本と韓国における登録申請を行い、2013年度から各種混合剤を発売する計画です。新世代スルホニルウレア系統に属する除草剤で抵抗性雑草に安定した効果を有し、ノビエを含めた幅広い雑草に高い効果を有しています。

さらに、動物用医薬品としての可能性を持つ新規化合物の開発は順調に進んでおります。

国内については上記の自社新規化合物に加えて品目構成を強化しつつあります。主な新製品として、2成分で抵抗性雑草を含む幅広い水田雑草を枯殺する水稻除草剤「ゲットスター」、薄めずにそのままシャワータイプの家庭園芸用除草剤「ラウンドアップマックスロードAL」、大豆やとうもろこし用の除草剤「ラクサー乳剤」及び麦用除草剤「バンバン乳剤」、農薬本来の安定した効果を引き出す機能性展着剤「ワイドコート」を昨年度以降市場投入しました。また、有望な導入農薬を複数共同で開発しており、2014年度以降の製品充実化に寄与すると期待しております。

これら開発・販売中の薬剤の他に、創薬研究において農園芸用殺虫剤や水稻用除草剤などで新規な高活性化合物が複数あります。これらの中から有望な化合物をいち早く開発ステージに移行させることを目標としております。

(4) 医薬品事業

国内、韓国、中国などで販売中の脂質異常症治療薬「リバロ錠」(NK-104)は、2010年6月より新たに米国において興和の現地子会社であるKPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc)及び共同販促会社である米イーライ・リリー・アンド・カンパニー社が販売を開始いたしました。また、欧州においてはKPE(Kowa Pharmaceuticals Europe Co., Ltd)及びレコルダッチ社(イタリア)により16カ国での販売が予定されており、既に大半の国々において販売承認を取得しております。

大正製薬(株)と国内で共同開発中の「NT-702」は、閉塞性動脈硬化症及び気管支喘息の臨床第Ⅱ相試験を実施中です。また海外では2007年、米国Indigo Pharmaceuticals Inc社との間で日本・韓国・中国・台湾を除く全世界での開発・販売権に関するライセンス契約を締結し、閉塞性動脈硬化症の臨床第Ⅲ相試験の準備を進めております。

抗不整脈薬「NTC-801」は帝人ファーマ(株)との共同開発を国内で進めており、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。また海外においては当社、帝人ファーマ社と米ブリistol・マイヤーズスクイブ社との間でライセンス契約を締結し、臨床第Ⅱ相試験開始に向け準備を進めております。

当社が創製した新規血小板減少症治療薬「NIP-022」につきましては、2007年12月に小野薬品工業(株)と全世界の開発・販売権に関するライセンス契約を締結し、米国において臨床第Ⅰ相試験を実施中です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

③ 有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,542億9百万円と、前連結会計年度に比べ51億72百万円増加しました。また、国内売上高は1,108億94百万円となり、海外売上高は433億14百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品は、全般的な国内景気の回復に伴い、メラミン、硫酸など主要製品の出荷が好調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）の販売は、期前半は需要増加により伸長しましたが、後半に入り研磨剤向けが鈍化しました。また、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の販売量が増加しました。この結果、当事業の売上高は496億20百万円（前連結会計年度比35億2百万円増加）、営業利益は41億31百万円（同15億31百万円増加）となりました。

電子材料事業におきましては、全般的に競争激化の影響を受け販売価格が下落したことに加え、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、供給過剰による液晶パネルの在庫調整などにより減収となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材（BARC）の販売は、パソコンおよびスマートフォン向けを中心とする好調な半導体需要に支えられ順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は、261億70百万円（前連結会計年度比4億63百万円減少）、営業利益は62億28百万円（同11億6百万円減少）となりました。

農業化学品事業におきましては、昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した「チフルザミド」、新規に導入した「プレバソン」（殺虫剤）、新規に開発した「オラクル」（土壌殺菌剤）の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の出荷は、流通在庫の調整により減少しました。この結果、当事業の売上高は344億8百万円（前連結会計年度比6億41百万円増加）、営業利益は48億22百万円（同1億59百万円増加）となりました。

医薬品事業におきましては、「リバロ」は、国内では製剤が順調に販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市されたことにより原薬の出荷量が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は前年を下回りました。この結果、当事業の売上高は96億6百万円（前連結会計年度比1億18百万円増加）、営業利益は43億85百万円（同1億63百万円減少）となりました。

卸売事業におきましては、期前半の景気回復を背景に化学品の販売が好調に推移したことに加え、輸入品の取扱高の増加もあり、当事業の売上高は441億43百万円（前連結会計年度比28億95百万円増加）、営業利益は13億54百万円（同2億40百万円増加）となりました。

その他の事業では、全般的な国内景気の回復に伴い物流事業は増収となりましたが、緑化、環境分析事業は官公庁からの受注が減少したこともあり、当事業の売上高は270億30百万円（前連結会計年度比3億82百万円減少）、営業利益は10億14百万円（同18百万円減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、198億17百万円と、前連結会計年度に比べ6億66百万円、3.5%の増益となりました。また、経常利益が193億69百万円（対前連結会計年度比1億27百万円増、+0.7%）、当期純利益は129億53百万円（対前連結会計年度比2億2百万円増、+1.6%）といずれも増益となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券は減少したものの、現預金および売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比20億10百万円増の1,833億99百万円となりました。

負債合計は有利子負債残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比26億97百万円減少し、710億37百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比47億7百万円増の1,123億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増加し、60.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、249億14百万円の収入（前連結会計年度比16億60百万円の収入の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に84億96百万円の支出（前連結会計年度比69億19百万円の支出の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済をしたことなどにより95億65百万円の支出（前連結会計年度比33億67百万円の支出の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額4億87百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して63億64百万円増加し、211億26百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業、医薬品事業を中心に総額95億88百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業におきましては、富山工場の「スノーテックス」製造設備新設を中心に、44億5百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業におきましては、小野田工場における「リバロ」中間体・治験薬製造設備新設を中心に、24億6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、電子材料事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 電子材料事業	機能製品製造	2,931	1,901	1,926 (94)	—	124	6,884	179
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農薬製造	775	395	521 (89) (注)2	—	37	1,730	54
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 電子材料事業	化学品・機能 製品等製造	5,963	3,729	158 (686)	—	3,293	13,144	402
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	394	490	8 (29)	—	53	948	33
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	4,051	2,966	175 (294)	—	2,041	9,235	231
生物科学研究所 (埼玉県白岡町)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	455	66	22 (23)	—	168	713	88
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	740	43	1,931 (33)	—	890	3,606	201
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	電子材料事業	研究業務	1,682	37	874 (23)	—	1,073	3,667	121
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 電子材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	591	4	1,221 (141)	—	391	2,208	304

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	140	237	362 (62)	—	4	744	25
日本肥糧㈱	平田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	117	168	133 (42)	—	4	424	20

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	本社工場 (米国テキサス州)	化学品事業	機能製品の製造	255	378	64 (52)	0	699	15
NCK㈱	本社工場 (大韓民国平澤市)	電子材料事業	機能製品の製造	435	133	14 (23) (注) 3	10	593	35

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱ 小野田工場	山口県山陽小野田市	農業化学品事業	農薬製造設備	2,180	—	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成24年10月
日産化学工業㈱ 生物科学研究所	埼玉県白岡町	農業化学品事業 医薬品事業	試験研究設備	3,050	—	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成24年5月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,000,000	171,000,000	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	171,000,000	171,000,000	—	—

(注) 平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月29日 (注)	△3,000,000	184,635,031	—	18,942	—	13,567
平成20年2月29日 (注)	△3,635,031	181,000,000	—	18,942	—	13,567
平成21年2月27日 (注)	△7,000,000	174,000,000	—	18,942	—	13,567
平成23年1月31日 (注)	△3,000,000	171,000,000	—	18,942	—	13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	78	61	285	319	5	13,978	14,727	—
所有株式数(単元)	370	675,723	83,911	215,997	435,022	67	297,605	1,708,695	130,500
所有株式数の割合(%)	0.02	39.55	4.91	12.64	25.46	0.00	17.42	100.0	—

- (注) 1. 自己株式885,312株は、「個人その他」に8,853単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元が含まれております。
3. 平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,749	6.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,594	5.61
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,378	4.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,850	2.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	2.81
日産化学 取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,836	2.24
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,708	2.17
ガバメントオブシンガポールイ ンベストメントコーポレーショ ンピーリミテッド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	シンガポール (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,154	1.84
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385078 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	イギリス (東京都中央区月島4-16-13)	2,864	1.68
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,795	1.63
計		54,733	32.01

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,205	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,548	0.89
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	970	0.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,113	1.79
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,139	0.65
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	373	0.21
計		15,350	8.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,984,200	1,699,842	—
単元未満株式	普通株式 130,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,699,842	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	885,300	—	885,300	0.51
計	—	885,300	—	885,300	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,576	12,364,180
当期間における取得自己株式	150	124,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,167,000	2,762,378,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) ㈱ケミカルサービスの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取り請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	969	954,172	—	—
保有自己株式数	885,312	—	885,462	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき12円(中間配当金を含めた年間配当金は24円)とさせていただきます予定であります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第141期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月29日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,041	12
平成23年6月28日 定時株主総会決議(注)	2,041	12

(注) 平成23年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,095	1,592	1,468	1,422	1,356
最低(円)	1,211	981	442	797	667

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,004	1,032	1,105	1,100	1,037	957
最低(円)	921	922	1,009	1,003	926	667

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成23年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		藤本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現)	(注)3	88
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)2	43
取締役副社長		迫田 良三	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 中央研究所副所長 平成7年6月 取締役中央研究所副所長 平成11年6月 常務取締役中央研究所長 平成18年6月 専務取締役物質科学研究所長 平成21年6月 取締役副社長(現)	(注)3	46
専務取締役	電子材料 事業部長	新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長(現) 平成19年5月 NCK機代表取締役(現) 平成22年10月 台湾日産化学股份有限公司代表取締役(現)	(注)3	44
専務取締役	化学品事業 本部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長(現) 平成20年4月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. 取締役社長(現)	(注)2	37
常務取締役	技術部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長・ 情報システム部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企 画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成21年4月 常務取締役財務部長(現) 平成21年6月 常務取締役情報システム部長 (現)	(注)2	12
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 (現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッ パ・S.A.R.L. 取締役社長(現) 日産化学アグロコリア㈱取締役 社長(現)	(注)2	15
取締役	電子材料 研究所長	袋 裕 善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長(現)	(注)2	14
取締役	新事業 企画部長	宮本 操	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 新事業企画部長 平成19年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注)3	25
取締役	袖ヶ浦 工場長	八木澤 和 広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成21年6月 取締役袖ヶ浦工場長(現)	(注)3	9
取締役	化学品 事業本部 無機材料 事業部長	鯉 沼 豊 治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長(現)	(注)2	15
取締役	医薬品 事業部長	坂下 光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注)2	10
取締役	富山工場長	大野 隆 己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長(現)	(注)3	18
取締役	化学品 事業本部 基礎化学品 事業部長	樋口 恒 夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長(現)	(注)3	7
取締役	経営企画 部長・内部 監査部長	岩瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長(現) 平成22年6月 取締役内部監査部長(現)	(注)3	8
取締役	人事部長	櫻田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現)	(注)3	6
取締役	物質科学研 究所長	宮地 克 明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役		鎌木史朗	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年2月 埼玉工場長 平成15年6月 理事埼玉工場長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	14
常勤監査役		近藤純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		梶山千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士 研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構 理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事 長・学長(現)	(注)6	—
計						459

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)3	43
取締役 副社長		新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長 平成23年6月 取締役副社長(予定)	(注)2	44
専務取締役	機能性材料 事業部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長 平成20年4月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. 取締役社長(現) 平成23年6月 専務取締役機能性材料事業部長(予定) NCK(株)代表取締役(予定) 台湾日産化学股份有限公司代表取締役(予定)	(注)3	37
専務取締役	財務部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産(株)常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長(予定)	(注)3	12
常務取締役	生産技術 部長・購買 部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長 平成23年6月 常務取締役生産技術部長(予定) 常務取締役購買部長(予定)	(注)3	25
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L. 取締役社長(現) 日産化学アグロコリア(株)取締役社長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子材料 研究所長	袋 裕 善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 (予定)	(注)3	14
常務取締役	化学品 事業部長	樋 口 恒 夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長 (予 定)	(注)2	7
取締役相談 役		藤 本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部 長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長 平成23年6月 取締役相談役 (予定)	(注)2	88
取締役	環境安全・ 品質保証 部長	八木澤 和 広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成23年6月 取締役環境安全・品質保証部長 (予定)	(注)2	9
取締役	機能性材料 事業部副事 業部長	鯉 沼 豊 治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長 平成23年6月 取締役機能性材料事業部副事業部 長 (予定)	(注)3	15
取締役	医薬品 事業部長	坂 下 光 明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長 (現)	(注)3	10
取締役	富山工場長	大 野 隆 己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長 (現)	(注)2	18
取締役	経営企画 部長	岩 瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 (現)	(注)2	8
取締役	人事部長	櫻 田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 (現)	(注)2	6
取締役	新事業企画 部長	宮 地 克 明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長 (予定)	(注)3	3
取締役	農業化学品 事業部副事 業部長	浜 本 悟	昭和35年1月27日生	平成14年7月 当社入社 平成22年6月 農業化学品事業部営業本部副本 部長 平成23年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長 (予定)	(注)2	—
取締役	研究企画部 長	水流添 暢 智	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 生物科学研究所長 平成23年6月 取締役研究企画部長 (予定)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役		鎌木史朗	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年2月 埼玉工場長 平成15年6月 理事埼玉工場長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	14
常勤監査役		近藤純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		梶山千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士 研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構 理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学長(現)	(注)6	—
計						387

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催予定の第141回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、

「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」である。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社が、上記ガバナンス体制を確立するには、

- ① 執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る
- ② 取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する
- ③ 監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する
- ④ 内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する
- ⑤ 経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制整備により効率性を向上させることが必要である。

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役18名、監査役4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

（注）平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会において付議いたします「取締役9名選任の件」が承認可決されますと、当社の取締役は18名、監査役は4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）となります。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得るため、現在の体制を採用しています。

③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、内部監査部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、6名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、技術（レスポンシブルケア・品質保証）部門等が専門の見地から業務内容をチェックしております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏および同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田一雄(継続監査年数5年)、三井智宇(同2年)および高城慎一(同3年)の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補その他3名であります。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制・リスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、技術部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役3名は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役3名(内2名常勤監査役)が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制・リスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、技術部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員 数(名)
		基本報酬	
取締役	447	447	18
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	1
社外役員	54	54	4

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
185	10	使用人分としての給与であります。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役梶山千里氏との間では、会社法第423条第1項の責任に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

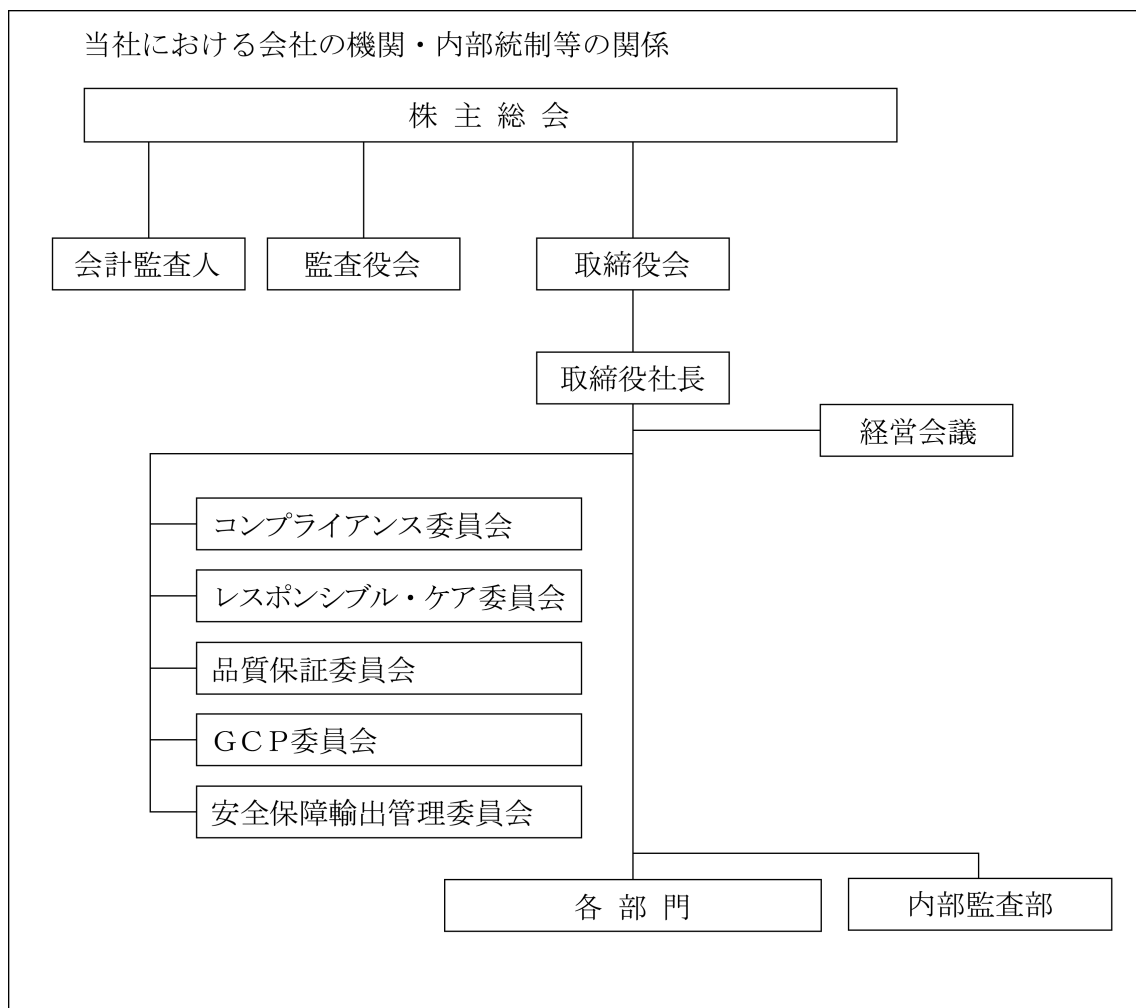
9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,939百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,128	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	1,034	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,010	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	839	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	808	取引関係の維持・発展
大正製薬(株)	409,000	695	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	648	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	582	取引関係の維持・発展
新日鉱ホールディングス(株) (注)1	852,000	372	取引関係の維持・発展
(株)損害保険ジャパン (注)2	452,988	297	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	278	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	276	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	264	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	256	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	207	取引関係の維持・発展

(注)1 新日鉱ホールディングス(株)は平成22年4月1日の株式移転によりJXホールディングス(株)となっております。

2 (株)損害保険ジャパンは平成22年4月1日の株式移転によりNK S Jホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,087	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,056	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	750	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	750	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	409,000	736	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	731	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	665	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	632	取引関係の維持・発展
J Xホールディングス(株)	852,000	477	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	306	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	287	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	286	取引関係の維持・発展
NK S Jホールディングス(株)	444,000	241	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	190	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	171	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	149	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	115	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	100	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	78	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	65	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	63	取引関係の維持・発展
(株)千葉銀行	128,000	59	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	43	取引関係の維持・発展
中央三井トラストホールディングス(株) (注)	140,300	41	取引関係の維持・発展
東邦化学工業(株)	150,000	40	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	39	取引関係の維持・発展
みずほ信託銀行(株)	379,556	28	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	26	取引関係の維持・発展
北陸電力(株)	12,495	23	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	18	取引関係の維持・発展

(注) 中央三井トラストホールディングス(株)は平成23年4月1日の商号変更により、三井住友トラストホールディングス(株)となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）並びに当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,762	21,126
受取手形及び売掛金	53,901	55,220
商品及び製品	24,885	23,118
仕掛品	317	96
原材料及び貯蔵品	5,543	5,219
未収入金	1,864	2,004
短期貸付金	144	64
繰延税金資産	2,830	2,594
その他	1,793	1,079
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	106,031	110,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,000	47,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,451	△28,957
建物及び構築物（純額）	19,549	18,984
機械装置及び運搬具	101,295	100,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,805	△90,520
機械装置及び運搬具（純額）	13,489	9,995
工具、器具及び備品	22,150	24,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,603	△20,565
工具、器具及び備品（純額）	3,546	3,448
土地	9,575	9,557
リース資産	30	30
減価償却累計額	△9	△15
リース資産（純額）	20	14
建設仮勘定	671	4,402
有形固定資産合計	46,852	46,403
無形固定資産		
のれん	2,995	2,366
ソフトウェア	514	448
その他	628	568
無形固定資産合計	4,139	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,529	※1 20,321
長期貸付金	56	53
繰延税金資産	230	745
その他	2,808	2,193
貸倒引当金	△257	△214
投資その他の資産合計	24,366	23,099
固定資産合計	75,357	72,886
資産合計	181,388	183,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,849	15,443
短期借入金	15,476	17,343
1年内返済予定の長期借入金	8,110	8,039
未払法人税等	4,189	3,242
賞与引当金	1,697	1,724
役員賞与引当金	32	30
事業整理損失引当金	213	—
その他	8,047	8,060
流動負債合計	52,616	53,884
固定負債		
長期借入金	18,540	14,500
退職給付引当金	545	521
その他	2,033	2,130
固定負債合計	21,119	17,153
負債合計	73,735	71,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	74,749	79,615
自己株式	△1,933	△1,072
株主資本合計	105,370	111,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,438
為替換算調整勘定	△735	△1,223
その他の包括利益累計額合計	1,146	214
少数株主持分	1,137	1,049
純資産合計	107,653	112,361
負債純資産合計	181,388	183,399

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)
売上高	149,036	154,209
売上原価	※2 95,346	※2 99,859
売上総利益	53,689	54,349
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,538	※1, ※2 34,531
営業利益	19,150	19,817
営業外収益		
受取利息	66	35
受取配当金	557	557
受取賃貸料	306	293
物品売却益	292	396
投資有価証券売却益	—	260
持分法による投資利益	269	—
その他	991	492
営業外収益合計	2,484	2,035
営業外費用		
支払利息	600	498
固定資産処分損	278	455
休止損	364	399
たな卸資産処分損	712	—
為替差損	154	699
その他	283	431
営業外費用合計	2,393	2,484
経常利益	19,241	19,369
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	113
特別利益合計	—	113
特別損失		
退職給付制度改定損	—	636
投資有価証券評価損	346	—
事業整理損失引当金繰入額	213	—
特別損失合計	559	636
税金等調整前当期純利益	18,681	18,845
法人税、住民税及び事業税	6,478	5,807
法人税等調整額	△651	19
法人税等合計	5,826	5,827
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,018
少数株主利益	103	64
当期純利益	12,751	12,953

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△444
為替換算調整勘定	—	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※ ² △967
包括利益	—	※ ¹ 12,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,022
少数株主に係る包括利益	—	28

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
前期末残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
前期末残高	65,713	74,749
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△3,634
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
当期変動額合計	9,035	4,865
当期末残高	74,749	79,615
自己株式		
前期末残高	△1,875	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	1
自己株式の消却	—	3,634
当期変動額合計	△57	860
当期末残高	△1,933	△1,072
株主資本合計		
前期末残高	96,391	105,370
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
当期変動額合計	8,978	5,726
当期末残高	105,370	111,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	△442
当期変動額合計	1,411	△442
当期末残高	1,881	1,438
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,189	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	△488
当期変動額合計	454	△488
当期末残高	△735	△1,223
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△719	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	△931
当期変動額合計	1,865	△931
当期末残高	1,146	214
少数株主持分		
前期末残高	1,104	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△87
当期変動額合計	32	△87
当期末残高	1,137	1,049
純資産合計		
前期末残高	96,777	107,653
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	12,751	12,953
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
持分法の適用範囲の変動	0	—
連結範囲の変動	△269	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,898	△1,018
当期変動額合計	10,876	4,707
当期末残高	107,653	112,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,681	18,845
減価償却費	10,993	10,439
受取利息及び受取配当金	△623	△593
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	213	△213
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	36
支払利息	600	498
固定資産処分損益 (△は益)	278	455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,401	△1,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	2,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	683
その他	248	513
小計	29,070	31,354
利息及び配当金の受取額	811	613
利息の支払額	△608	△522
法人税等の支払額	△2,698	△6,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,575	24,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,147	△36
投資有価証券の売却による収入	2,041	647
関係会社株式の取得による支出	△3	△35
有形固定資産の取得による支出	△10,602	△8,530
有形固定資産の売却による収入	181	50
有形固定資産の除却による支出	△81	△290
無形固定資産の取得による支出	△3,759	△126
その他	△43	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,416	△8,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,358	1,880
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△8,329	△8,095
配当金の支払額	△3,446	△4,453
少数株主への配当金の支払額	—	△118
自己株式の取得による支出	△63	△2,774
自己株式の売却による収入	5	0
リース債務の返済による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,198	△9,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,121	6,364
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,762	※ 21,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、日産建材(株)については、平成22年3月24日開催の当社取締役会において解散することを決議したことにより、当連結会計年度では損益のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 関連会社2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度より、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない持分法適用非連結子会社であった(株)日星サービスを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1532 775 1706"> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、前連結会計年度において、連結子会社であった(株)ケミカルサービスは、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 関連会社2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="868 1532 1407 1706"> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日												
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く。) 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 不採算事業等の整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日または平成23年1月1日を基準日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行により、当連結会計年度の特別損失として636百万円を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>6. たな卸資産処分損の計上区分の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は259百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益総額の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は142百万円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年 11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年 11月28日)を適用しております。</p>	<p>3. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">連結貸借対照表上の科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本アンモニアターミナル(株) 41百万円 従業員 26 <hr/>合計 68</p> <p>3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 4,887百万円 貸付実行残高 144 <hr/>差引貸付未実行残高 4,742</p> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>	連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	5,563	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">連結貸借対照表上の科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股份有限公司 126百万円 日本アンモニアターミナル(株) 48 従業員 18 <hr/>合計 193</p> <p>3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,759百万円 貸付実行残高 64 <hr/>差引貸付未実行残高 3,695</p> <p>なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。</p>	連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	5,490
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)											
固定資産	投資有価証券(株式)	5,563											
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)											
固定資産	投資有価証券(株式)	5,490											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">13,385</td> </tr> <tr> <td>(うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">662)</td> </tr> <tr> <td>試験費</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> </table> <p>※2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,072百万円</p>	運送費	1,001百万円	労務費	13,385	(うち、退職給付費用)	662)	試験費	4,302	減価償却費	3,361	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">13,657</td> </tr> <tr> <td>(うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">692)</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,110)</td> </tr> <tr> <td>試験費</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> </table> <p>※2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,636百万円</p>	運送費	762百万円	労務費	13,657	(うち、退職給付費用)	692)	(うち、賞与引当金繰入額)	1,110)	試験費	3,626	減価償却費	3,733
運送費	1,001百万円																						
労務費	13,385																						
(うち、退職給付費用)	662)																						
試験費	4,302																						
減価償却費	3,361																						
運送費	762百万円																						
労務費	13,657																						
(うち、退職給付費用)	692)																						
(うち、賞与引当金繰入額)	1,110)																						
試験費	3,626																						
減価償却費	3,733																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	14,616百万円
	少数株主に係る包括利益	154
	計	14,771
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,411百万円
	為替換算調整勘定	505
	計	1,916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	174,000,000	—	—	174,000,000
合計	174,000,000	—	—	174,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705
合計	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,723	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,723	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
合計	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 14,762百万円 現金及び現金同等物 14,762	※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 21,126百万円 現金及び現金同等物 21,126

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における分析機器（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	55	40	15	工具、器具 及び備品	190	144	45	合計	246	185	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	36	30	5	工具、器具 及び備品	65	50	14	合計	101	81	19
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	55	40	15																														
工具、器具 及び備品	190	144	45																														
合計	246	185	60																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	36	30	5																														
工具、器具 及び備品	65	50	14																														
合計	101	81	19																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	40百万円	1年超	19	合計	60	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	14百万円	1年超	4	合計	19	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38												
1年内	40百万円																																
1年超	19																																
合計	60																																
支払リース料	65百万円																																
減価償却費相当額	65																																
1年内	14百万円																																
1年超	4																																
合計	19																																
支払リース料	38百万円																																
減価償却費相当額	38																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を持つ企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,762	14,762	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,901	53,901	—
(3) 未収入金	1,864	1,864	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,234	12,234	—
資産計	82,762	82,762	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,849	14,849	—
(2) 短期借入金	15,476	15,476	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,110	8,110	—
(4) 長期借入金	18,540	18,396	△143
負債計	56,976	56,832	△143
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	5,563
非上場株式等	3,731
合計	9,294

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,762	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,901	—	—	—
未収入金	1,864	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	8	7	—	—
合計	70,537	7	—	—

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
長期借入金	8,110	6,800	4,300	2,640	4,600	200

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21,126	21,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,220	55,220	—
(3) 未収入金	2,004	2,004	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,107	11,107	—
資産計	89,458	89,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,443	15,443	—
(2) 短期借入金	17,343	17,343	—
(3) 長期借入金	22,540	22,698	158
負債計	55,326	55,485	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	5,490
非上場株式等	3,722
合計	9,213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,220	—	—	—
未収入金	2,004	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	7	—	—
合計	78,358	—	—	—

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
長期借入金	8,039	5,529	4,021	4,600	350	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,882	6,292	3,589
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,882	6,292	3,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,352	2,756	△404
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,352	2,756	△404
合計	12,234	9,048	3,185

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,731百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損346百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,799	5,914	2,885
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,799	5,914	2,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,307	2,757	△449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,307	2,757	△449
合計	11,107	8,671	2,436

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,722百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月30日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	638	260	0
債券	9	0	—
その他	—	—	—
合計	647	260	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	6,980	4,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	5,920	3,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△15,450百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,248</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△545</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、一部の連結子会社を除いて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">定額発生基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△15,450百万円	ロ. 年金資産	14,202	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,248	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,486	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	238	ヘ. 前払年金費用	783	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△545	イ. 勤務費用	1,273百万円	ロ. 利息費用	266	ハ. 期待運用収益	△213	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日または平成23年1月1日を基準日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△12,042百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,730</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,312</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△12,042百万円	ロ. 年金資産	10,730	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,123	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△188	ヘ. 前払年金費用	333	ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△521	イ. 勤務費用	1,199百万円	ロ. 利息費用	231	ハ. 期待運用収益	△208	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216	ホ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636	ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	106	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△15,450百万円																																																																				
ロ. 年金資産	14,202																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,248																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,486																																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	238																																																																				
ヘ. 前払年金費用	783																																																																				
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△545																																																																				
イ. 勤務費用	1,273百万円																																																																				
ロ. 利息費用	266																																																																				
ハ. 期待運用収益	△213																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216																																																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)																																																																				
イ. 退職給付債務	△12,042百万円																																																																				
ロ. 年金資産	10,730																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,312																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,123																																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△188																																																																				
ヘ. 前払年金費用	333																																																																				
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△521																																																																				
イ. 勤務費用	1,199百万円																																																																				
ロ. 利息費用	231																																																																				
ハ. 期待運用収益	△208																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216																																																																				
ホ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636																																																																				
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	106																																																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																				
ロ. 割引率	同左																																																																				
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,460百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,060百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	689百万円	減価償却費	669	貯蔵品在庫	524	有価証券評価損	470	前払委託試験費	436	その他	2,416	繰延税金資産小計	5,207	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	5,207百万円	その他有価証券評価差額金	△1,460百万円	固定資産圧縮積立金	△473	その他	△212	繰延税金負債合計	△2,146百万円	繰延税金資産の純額	3,060百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,174百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△172</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,800百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,340百万円</td></tr> </table>	減価償却費	720百万円	賞与引当金	700	貯蔵品在庫	545	有価証券評価損	469	前払委託試験費	449	その他	2,255	繰延税金資産小計	5,140	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	5,140百万円	その他有価証券評価差額金	△1,174百万円	固定資産圧縮積立金	△453	その他	△172	繰延税金負債合計	△1,800百万円	繰延税金資産の純額	3,340百万円
賞与引当金	689百万円																																																								
減価償却費	669																																																								
貯蔵品在庫	524																																																								
有価証券評価損	470																																																								
前払委託試験費	436																																																								
その他	2,416																																																								
繰延税金資産小計	5,207																																																								
評価性引当額	—																																																								
繰延税金資産合計	5,207百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,460百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△473																																																								
その他	△212																																																								
繰延税金負債合計	△2,146百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,060百万円																																																								
減価償却費	720百万円																																																								
賞与引当金	700																																																								
貯蔵品在庫	545																																																								
有価証券評価損	469																																																								
前払委託試験費	449																																																								
その他	2,255																																																								
繰延税金資産小計	5,140																																																								
評価性引当額	—																																																								
繰延税金資産合計	5,140百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,174百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△453																																																								
その他	△172																																																								
繰延税金負債合計	△1,800百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,340百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.97</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.76</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.19%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	均等割	0.24	税額控除	△6.97	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△2.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76	持分法による投資損益	△0.59	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.46</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.94</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.64</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.92%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	税額控除	△7.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	過年度法人税等	△1.94	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06	その他	△0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%																																																								
均等割	0.24																																																								
税額控除	△6.97																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△2.62																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76																																																								
持分法による投資損益	△0.59																																																								
その他	△0.03																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31																																																								
税額控除	△7.01																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46																																																								
過年度法人税等	△1.94																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06																																																								
その他	△0.64																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業 : 当社の100%連結子会社である株式会社ケミカルサービス

事業の内容 : 石油製品、石油化学製品、有機・無機化学製品の精製、回収、製造、加工及び販売

② 企業結合日

平成22年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループの重点事業分野と位置付けている機能製品(有機・無機ゾル製品)及び電子材料などの生産について、当該事業の拠点工場である近隣の当社袖ヶ浦工場との一体化を図り、効率的運営を強化するとともに、将来の拡充に備えた工場基盤の整備を進めるため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	I. 売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	91,378	37,914	9,594	10,149	149,036	—	149,036
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,174	130	—	13,560	14,865	(14,865)	—
	計	92,553	38,044	9,594	23,709	163,901	(14,865)	149,036
	営業費用	82,527	33,613	5,486	23,076	144,703	(14,818)	129,885
	営業利益	10,025	4,431	4,108	632	19,198	(47)	19,150
	II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	115,883	53,703	7,440	12,195	189,223	(7,834)	181,388	
減価償却費	8,603	1,713	252	425	10,993	—	10,993	
資本的支出	5,344	4,091	259	363	10,059	—	10,059	

(注) 1. 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機化学品(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

期別		アジア等	欧米等	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高(百万円)	34,224	7,150	41,375
	II. 連結売上高(百万円)			149,036
	III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	4.8	27.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・事業
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等） 有機化学品（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,196	25,265	31,575	9,423	34,923	13,651	149,036	—	149,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,920	1,367	2,191	63	6,324	13,760	35,627	△35,627	—
計	46,117	26,633	33,766	9,487	41,247	27,412	184,664	△35,627	149,036
セグメント利益 (営業利益)	2,600	7,334	4,663	4,549	1,113	1,033	21,293	△2,142	19,150
その他の項目									
減価償却費	4,627	3,638	1,412	259	99	572	10,609	227	10,837
のれんの償却額	—	0	156	—	—	—	156	—	156

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△2,142百万円には、セグメント間取引消去△742百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,225	24,754	32,225	9,542	36,985	13,475	154,209	—	154,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,394	1,415	2,183	63	7,157	13,554	36,769	△36,769	—
計	49,620	26,170	34,408	9,606	44,143	27,030	190,978	△36,769	154,209
セグメント利益 (営業利益)	4,131	6,228	4,822	4,385	1,354	1,014	21,937	△2,119	19,817
その他の項目									
減価償却費	4,457	2,963	1,294	271	121	469	9,577	232	9,809
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	630	—	630

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△2,119百万円には、セグメント間取引消去△606百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,894	34,180	9,134	154,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
当期末残高	—	23	2,341	—	0	—	2,366	—	2,366

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	役員の兼任 当社製品の販売 原料の供給	農薬製品の 販売及び肥料 原料の供給	5,476	売掛金	2,317

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	役員の兼任 当社製品の販売 原料の供給	農業製品の販売及び肥料原料の供給	6,126	売掛金	2,965

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.23円	1株当たり純資産額	654.33円
1株当たり当期純利益	74.00円	1株当たり当期純利益	75.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,653	112,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,137	1,049
(うち少数株主持分)	(1,137)	(1,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,516	111,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	172,291,295	170,114,688

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,751	12,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,751	12,953
期中平均株式数(株)	172,315,471	170,575,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて</p> <p>当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより下記のとおり自己株式の買取りを行っております。</p> <table><tr><td>1. 買取請求株主数</td><td>12名</td></tr><tr><td>2. 買取請求を受けた期間</td><td>平成22年3月29日～ 平成22年3月31日</td></tr><tr><td>3. 買取請求株式数</td><td>普通株式2,167,000株</td></tr><tr><td>4. 買取株式数</td><td>普通株式2,167,000株</td></tr><tr><td>5. 取得価額</td><td>2,762,378,000円</td></tr><tr><td>6. 取得期間</td><td>平成22年6月2日～ 平成22年6月10日</td></tr><tr><td>7. 取得の方法</td><td>市場外取引</td></tr></table>	1. 買取請求株主数	12名	2. 買取請求を受けた期間	平成22年3月29日～ 平成22年3月31日	3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株	4. 買取株式数	普通株式2,167,000株	5. 取得価額	2,762,378,000円	6. 取得期間	平成22年6月2日～ 平成22年6月10日	7. 取得の方法	市場外取引	
1. 買取請求株主数	12名														
2. 買取請求を受けた期間	平成22年3月29日～ 平成22年3月31日														
3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株														
4. 買取株式数	普通株式2,167,000株														
5. 取得価額	2,762,378,000円														
6. 取得期間	平成22年6月2日～ 平成22年6月10日														
7. 取得の方法	市場外取引														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,476	17,343	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,110	8,039	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,540	14,500	1.53	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	9	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,148	39,897	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,529	4,021	4,600	350
リース債務	6	2	0	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	38,993	33,064	32,698	49,452
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,871	1,965	1,590	9,418
四半期純利益金額 (百万円)	3,909	1,692	891	6,459
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.81	9.95	5.24	37.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,077	18,497
受取手形	1,994	2,101
売掛金	※1 42,455	※1 43,789
商品及び製品	22,165	20,544
原材料及び貯蔵品	4,782	4,784
前払費用	429	423
繰延税金資産	2,340	2,203
関係会社短期貸付金	3,723	1,808
未収入金	※1 2,290	※1 2,295
その他	230	288
流動資産合計	91,490	96,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,968	32,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,362	△17,559
建物（純額）	14,605	14,448
構築物	10,646	11,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,566	△8,635
構築物（純額）	3,079	3,186
機械及び装置	95,282	96,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,330	△87,345
機械及び装置（純額）	12,951	9,631
車両運搬具	289	297
減価償却累計額	△264	△276
車両運搬具（純額）	25	21
工具、器具及び備品	20,832	22,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,426	△19,495
工具、器具及び備品（純額）	3,406	3,347
土地	6,707	6,864
建設仮勘定	327	4,791
有形固定資産合計	41,104	42,290
無形固定資産		
のれん	2,995	2,365
ソフトウェア	459	402
その他	620	561
無形固定資産合計	4,075	3,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,034	13,950
関係会社株式	6,427	6,037
関係会社出資金	12	12
関係会社長期貸付金	161	63
長期前払費用	1,371	752
繰延税金資産	—	133
その他	697	739
貸倒引当金	△85	△89
投資その他の資産合計	23,618	21,598
固定資産合計	68,797	67,218
資産合計	160,288	163,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,890	※1 9,833
短期借入金	15,200	17,131
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,039
未払金	2,282	3,764
未払費用	※1 3,748	※1 3,703
未払法人税等	3,913	3,068
預り金	※1 627	※1 1,704
賞与引当金	1,368	1,421
事業整理損失引当金	159	—
その他	821	492
流動負債合計	46,011	49,159
固定負債		
長期借入金	18,540	14,500
退職給付引当金	—	36
繰延税金負債	331	—
長期預り金	1,319	1,472
その他	249	249
固定負債合計	20,441	16,260
負債合計	66,453	65,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	537	516
特別償却積立金	—	132
別途積立金	41,698	42,698
繰越利益剰余金	16,966	20,111
利益剰余金合計	61,565	65,821
自己株式	△1,933	△1,072
株主資本合計	92,141	97,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,277
評価・換算差額等合計	1,693	1,277
純資産合計	93,834	98,535
負債純資産合計	160,288	163,955

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 110,993	※1 115,643
売上原価		
製品期首たな卸高	21,816	22,165
当期製品製造原価	※3 53,526	※3 54,202
当期商品仕入高	16,120	17,197
その他	△30	△24
合計	91,434	93,540
内部振替品払出高	6,703	7,274
製品期末たな卸高	22,165	20,544
売上原価合計	※1 62,564	※1 65,720
売上総利益	48,428	49,922
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,516	※2, ※3 33,186
営業利益	15,912	16,735
営業外収益		
受取利息	※1 71	※1 37
受取配当金	※1 654	※1 1,468
受取賃貸料	289	276
物品売却益	314	338
その他	965	640
営業外収益合計	2,295	2,762
営業外費用		
支払利息	575	489
固定資産処分損	※4 305	※4 455
休止損	364	399
たな卸資産処分損	619	—
為替差損	—	540
その他	480	373
営業外費用合計	2,346	2,259
経常利益	15,860	17,238
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	379
事業整理損失引当金戻入額	—	113
特別利益合計	—	492
特別損失		
退職給付制度改定損	—	646
投資有価証券評価損	346	—
事業整理損失引当金繰入額	159	—
特別損失合計	505	646
税引前当期純利益	15,355	17,085
法人税、住民税及び事業税	5,257	4,729
法人税等調整額	△337	11
法人税等合計	4,920	4,741
当期純利益	10,435	12,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		32,167	59.8	33,012	60.7
II. 労務費		6,820	12.7	7,061	13.0
III. 経費		16,416	30.5	15,526	28.5
(うち減価償却費)		(7,175)		(6,528)	
計		55,405	102.9	55,600	102.2
原価差額調整額	※1	△1,569	△2.9	△1,208	△2.2
当期総製造費用		53,835	100.0	54,391	100.0
他勘定振替高	※2	△308		△189	
当期製品製造原価		53,526		54,202	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. ※1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

※2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
資本剰余金合計		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,161	2,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	561	537
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△21
当期変動額合計	△23	△21
当期末残高	537	516
特別償却積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	132
当期変動額合計	—	132
当期末残高	—	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	40,698	41,698
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	41,698	42,698
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,954	16,966
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
特別償却積立金の積立	—	△132
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	23	21
当期純利益	10,435	12,344
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△3,634
当期変動額合計	6,012	3,145
当期末残高	16,966	20,111
利益剰余金合計		
前期末残高	54,576	61,565
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	10,435	12,344
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△3,634
当期変動額合計	6,988	4,255
当期末残高	61,565	65,821
自己株式		
前期末残高	△1,875	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	1
自己株式の消却	—	3,634
当期変動額合計	△57	860
当期末残高	△1,933	△1,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	85,210	92,141
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	10,435	12,344
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,930	5,116
当期末残高	92,141	97,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421	1,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	△415
当期変動額合計	1,271	△415
当期末残高	1,693	1,277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421	1,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	△415
当期変動額合計	1,271	△415
当期末残高	1,693	1,277
純資産合計		
前期末残高	85,632	93,834
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△4,453
当期純利益	10,435	12,344
自己株式の取得	△63	△2,774
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	△415
当期変動額合計	8,202	4,700
当期末残高	93,834	98,535

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用。 時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業等の整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行により、当事業年度の特別損失として646百万円を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 <u>金利スワップ</u> <u>借入金</u></p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>4. たな卸資産処分損の計上区分の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は249百万円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外収益総額の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は123百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
資産	売掛金(百万円)	7,757	資産	売掛金(百万円)	8,228
	未収入金(百万円)	533		未収入金(百万円)	1,629
負債	買掛金(百万円)	2,836	負債	買掛金(百万円)	4,231
	預り金(百万円)	617		預り金(百万円)	1,697
	未払費用(百万円)	201		未払費用(百万円)	182
2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務			2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務		
	被保証者	保証金額 (百万円)	内容		
	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	800	借入債務		
	日本アンモニアターミナル(株)	41	借入債務		
	従業員	24	住宅資金借入債務		
	計	866	—		
なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、8,600千US\$ (円換算額800百万円)であります。			なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、4,000千US\$ (円換算額332百万円)であります。		
3 貸出コミットメント 当社は、関係会社10社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。			3 貸出コミットメント 当社は、関係会社10社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。		
	貸付極度額の総額	12,307百万円		貸付極度額の総額	9,726百万円
	貸付実行残高	3,218		貸付実行残高	1,732
	差引貸付未実行残高	9,088		差引貸付未実行残高	7,993
なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。			なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記	※1	関係会社に係る注記
	関係会社に対する売上高 25,683百万円		関係会社に対する売上高 28,562百万円
	関係会社よりの仕入高 17,067		関係会社よりの仕入高 16,818
	関係会社よりの受取利息 68		関係会社よりの受取利息 34
	関係会社よりの受取配当金 231		関係会社よりの受取配当金 991
※2	販売費に属する費用の割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用の割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
	運送費 4,772百万円		運送費 5,132百万円
	販売手数料 426		販売手数料 454
	広告宣伝費 872		広告宣伝費 886
	役員報酬 514		役員報酬 526
	労務費 9,158		労務費 9,317
	(うち、退職給付費用 524)		(うち、退職給付費用 528)
	賃借料 787		(うち、賞与引当金繰入額 807)
	旅費交通費 1,071		賃借料 777
	特許料 1,644		旅費交通費 1,156
	試験費 5,002		特許料 1,647
	減価償却費 2,929		試験費 4,530
			減価償却費 3,266
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,833百万円		販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,449百万円
※4	固定資産処分損の主なもの	※4	固定資産処分損の主なもの
	機械及び装置処分損 53百万円		機械及び装置処分損 77百万円
	撤去費用 186		撤去費用 283

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705
合計	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	6	6	0	車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	47	37	9	工具、器具及び備品	—	—	—
合計	53	44	9	合計	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9百万円				1年内 100万円			
1年超 100万円				1年超 100万円			
合計 9百万円				合計 100万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24百万円				支払リース料 9百万円			
減価償却費相当額 24百万円				減価償却費相当額 9百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,760百万円、関連会社株式3,667百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,369百万円、関連会社株式3,667百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 668百万円	減価償却費 718百万円
賞与引当金 556	賞与引当金 578
貯蔵品在庫 524	貯蔵品在庫 545
投資有価証券評価損 445	投資有価証券評価損 451
その他 1,696	その他 1,547
繰延税金資産合計 <u>3,891百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>3,841百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,326百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 1,059百万円
固定資産圧縮積立金 Δ 369	固定資産圧縮積立金 Δ 354
退職給付費用 Δ 187	特別償却積立金 Δ 90
繰延税金負債合計 <u>Δ1,882百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>Δ1,504百万円</u>
繰延税金資産の純額 2,008百万円	繰延税金資産の純額 2,337百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 <u>40.69%</u> (調整)	法定実効税率 <u>40.69%</u> (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%
均等割 0.23	税額控除 Δ 7.73
税額控除 Δ 8.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.90	過年度法人税等 Δ 2.14
その他 Δ 0.54	その他 Δ 1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.04%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.75%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社の100%連結子会社である株式会社ケミカルサービス

事業の内容：石油製品、石油化学製品、有機・無機化学製品の精製、回収、製造、加工及び販売

② 企業結合日

平成22年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループの重点事業分野と位置付けている機能製品(有機・無機ゾル製品)及び電子材料などの生産について、当該事業の拠点工場である近隣の当社袖ヶ浦工場との一本化を図り、効率的運営を強化するとともに、将来の拡充に備えた工場基盤の整備を進めるため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である抱合せ株式消滅差益379百万円は、当事業年度において、特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.63円	1株当たり純資産額	579.23円
1株当たり当期純利益金額	60.56円	1株当たり当期純利益金額	72.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	93,834	98,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,834	98,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	172,291,295	170,114,688

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,435	12,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,435	12,344
期中平均株式数(株)	172,315,471	170,575,448

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて 当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより下記のとおり自己株式の買取りを行っております。</p>	
1. 買取請求株主数	12名
2. 買取請求を受けた期間	平成22年3月29日～ 平成22年3月31日
3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株
4. 買取株式数	普通株式2,167,000株
5. 取得価額	2,762,378,000円
6. 取得期間	平成22年6月2日～ 平成22年6月10日
7. 取得の方法	市場外取引

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,087
		アイカ工業(株)	969,434	1,056
		日本化薬(株)	996,000	750
		セントラル硝子(株)	2,240,000	750
		大正製薬(株)	409,000	736
		東ソー(株)	2,446,000	731
		日油(株)	1,752,000	665
		(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	632
		J Xホールディングス(株)	852,000	477
		稲畑産業(株)	600,000	306
		三井化学(株)	976,900	287
		丸紅(株)	478,750	286
		NK S Jホールディングス(株)	444,000	241
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	190
		その他(66銘柄)	5,534,751	1,738
		合計	20,415,975	10,939

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪市債	7	7
		合計	7	7

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO C I(JPY) 5Limited 優先出資証券	30	3,000
		その他出資証券(3銘柄)	2,201	3
		合計	2,231	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,968	1,239	200	32,007	17,559	1,247	14,448
構築物	10,646	1,279	103	11,822	8,635	463	3,186
機械及び装置	95,282	3,630	1,935	96,976	87,345	4,988	9,631
車両運搬具	289	17	9	297	276	14	21
工具、器具及び備品	20,832	2,595	585	22,842	19,495	2,504	3,347
土地	6,707	156	0	6,864	—	—	6,864
建設仮勘定	327	9,720	5,256	4,791	—	—	4,791
有形固定資産計	165,054	18,639	8,091	175,602	133,311	9,218	42,290
無形固定資産							
のれん	3,152	—	—	3,152	787	630	2,365
ソフトウェア	831	114	109	837	435	170	402
借地権	120	—	—	120	—	—	120
工業用水道施設利用権	179	—	—	179	90	11	88
その他利用権	442	0	5	437	85	46	351
無形固定資産計	4,726	114	114	4,726	1,397	859	3,328
長期前払費用	2,461	442	825	2,077	1,325	343	752

(注) 1. 当期増加額には㈱ケミカルサービスとの合併による金額が次のとおり含まれております。

建物	301百万円
構築物	1,020百万円
機械及び装置	2,158百万円
車両運搬具	6百万円
工具、器具及び備品	142百万円
土地	156百万円
ソフトウェア	0百万円
その他利用権	0百万円

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械装置	富山工場	アンモニア製造設備	340百万円他
工具、器具及び備品	電子材料研究所	研究開発設備	1,002百万円他
	物質科学研究所	研究開発設備	695百万円他
建設仮勘定	富山工場	スノーテックス製造設備	2,763百万円他
	小野田工場	リバロ中間体・治験薬製造設備	1,745百万円他

3. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	富山工場	自家発電設備	597百万円他
--------	------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	3	—	—	89
賞与引当金	1,368	1,421	1,368	—	1,421
事業整理損失引当金	159	54	99	113	—

(注) 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	17,815
外貨預金	663
普通預金	12
別段預金	5
小計	18,497
合計	18,497

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
グリーンテック(株)	347
小柳協同(株)	174
(株)トコリ	162
(株)コハタ	159
(株)温仙堂	147
その他	1,109
合計	2,101

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	559
5月	571
6月	319
7月	246
8月	73
9月以降	331
合計	2,101

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	7,324
日星産業(株)	4,086
興和(株)	2,782
サンアグロ(株)	2,632
稲畑産業(株)	2,347
その他	24,615
合計	43,789

売掛金(関係会社を含む)の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		平成23年3月末	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	残高(百万円) (D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
42,455	158,711	157,998	43,789	78.3	98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(ニ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、スノーテックス、ポリイミド他	5,625
電子材料 BARC、ポリイミド他	1,962
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	9,630
医薬品 リバロ原薬、ランデル他	3,326
合計	20,544

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
TMPCM	186
6-FMI	178
CL-7	151
LUDOX TM-50	143
PBCH5DAB	136
その他	3,987
合計	4,784

② 負債の部
 (a) 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	963
日本磷酸(株)	771
日産物流(株)	635
三井化学アグロ(株)	605
三菱商事(株)	582
その他	6,275
合計	9,833

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,231
農林中央金庫	2,700
みずほ信託銀行(株)	1,600
中央三井信託銀行(株)	1,600
(株)山口銀行	800
その他(13社)	6,200
合計	17,131

(b) 固定負債
 (イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	4,970	(2,080)
農林中央金庫	3,870	(1,740)
みずほ信託銀行(株)	2,060	(890)
(株)山口銀行	2,050	(776)
中央三井信託銀行(株)	2,020	(870)
(株)損害保険ジャパン	2,020	(393)
その他(13社)	5,550	(1,290)
合計	22,540	(8,039)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

(注) 2. 平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第140期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第140期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第141期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。
第141期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。
第141期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成22年6月29日、平成22年8月12日、平成22年11月12日、平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は子会社吸収合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、自己株式の買取りを実施した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は子会社吸収合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、自己株式の買取りを実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である木下小次郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第141期事業年度末である平成23年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第141期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。